



専門職能団体としての社会的役割を果たすために、看護職自身が明るく元気にそれぞれの職場で、やりがいを持って業務が遂行出来るようにしたいと考えています。



沖縄県看護協会 会長
奥平 登美子 先生

Q1. 昨年6月に看護協会長に就任されて早7ヶ月になるかと存じますが、ご感想と今後の抱負をお聞かせください。

先輩達が築きあげてきた、沖縄県看護協会の58年間の歴史と7,677名の会員の限りない可能性を信じて、看護職能団体としての発展と使命を果たすために、会長に就任いたしました。

予想以上の過密な会長スケジュールを精力的にこなすため、日々奔走しています。組織を代表する者の一言の重みと、決裁する文書の押印責任の重大さを実感しています。私の課題は以下の4つです。

①看護職のワークライフバランスの実現、②看護の質向上のための継続教育プログラムの充実、③新看護研修センターの建設に向けた計画的な取り組み、④新公益法人化への移行を見据え組織の強化と事業の再編等です。

Q2. 貴会は看護師、准看護師、保健師、助産師で構成されていると思いますが、それぞれの会員数と各職能の活動内容についてお聞かせ下さい。

会員の活動理念は、「創造的に行動し、責務を果たし、共に生きる」です。

会員総数は、7,677名で、その内訳は、看護師6,191名、准看護師880名、保健師249名、

助産師357名です。

それぞれの職能の活動内容については、

1) 看護師職能（准看護師を含む）は、①中堅看護師の離職防止の支援と定着促進、②准看護師の進学サポートです。

その背景には、看護現場で働いている看護師のメンタルヘルスについての調査結果では、中堅看護師がメンタルヘルスの問題を抱えて、疲弊して離職している。また准看護師の進学サポートについては、正看護師になるための通信制や進学課程は、県内に養成校がないため、県外の学校について情報提供をしており、年間約50名の准看護師が県外の通信教育を受けている。

2) 保健師職能は生活習慣病予防を目指した効果的な保健指導の拡充、保健師の活動基盤に関する実態調査、保健師のコアの継承活動、昨年作成した事例集をもとに保健師の専門性を後輩に伝えながら、現任教育のあり方を模索しつつ、職能団体に帰属する意義を交流会を通して伝えている。

3) 助産師職能は、地域の周産期医療体制の危機が叫ばれている中、より専門的で自律した役割を担い、安全安心な出産環境を地域住民に提供していくため、助産師外来や院内助産システム普及促進活動・「国際助産師の日」

記念事業（イベント）の実施・又中高生を対象に、性の健康教育の出前授業等を積極的に実施している。

平成21年は、看護職にとって60年ぶりの保健師・助産師・看護師法の一部改正と看護師等の人材確保の促進に関する法律の一部改正が行われた記念すべき年になりました。

Q3. 貴会の会館を新しく建設するとお聞きしておりますが、その進捗状況についてお話できる範囲でお聞かせ下さい。

沖縄県看護協会の将来構想は、協会組織及び事業拡大等に伴う施設の狭隘から、看護職の資質向上のため県内唯一の卒後研修機関として拡充する。近未来に県医療福祉ゾーンに「新看護研修センター」を新築し、活動拠点を現在地から移転いたします。恒久的な活動基盤の整備を計るために、平成19年より将来構想委員会を立ち上げ、前期計画（平成22年土地購入）と後期計画（平成26年建物の竣工）に分けて、活動を開始し資金造成を計っています。前期計画である土地の購入は、会員1人々の協力負担金をお願いして、去った10月22日に登記を完了することが出来ました。先輩諸姉の後輩に対する熱い期待と後輩の皆様の夢が実現しつつあり、感謝しています。

基本構想では、看護協会の社会的使命を果たすための建物として、コンセプトは、①看護専門職としての自己啓発と能力拡大を支援する生涯教育を推進する。②看護協会の事業運営が効率的に出来る。③看護のネットワークの推進。④他機関との連携が計れる。⑤県民に開かれた施設。⑤省エネ、エコ、癒しに配慮等が検討されており、次年度の基本設計に繋がりたいと考えています。

Q4. 沖縄県看護協会として、現在特に力を入れている取り組み等がありましたら教えてください。

①看護職の働きやすい職場環境、労働環境の改善に向けた取り組みの第一段階として会員を

対象に時間外勤務の実態調査を11月に実施しました。現在は集計・分析作業に入っています。来年早々には、結果が報告出来るものと思います。その結果を活用し、改善に繋がりたいと考えています。

②看護の質向上を目的とする研修事業です。新人研修やリーダーの養成研修等を含めて年間40コースの研修を企画実施しています。会員だけでなく、非会員にも参加をして貰っており、各コースとも定員を上回り年間約5,000名の看護職が受講しています

③組織強化への取り組みです。現在、組織率が50%ですので、5年間で65%を目途に特別委員会を立ち上げて、会員増に向けた活動を展開しています。

④新看護研修センター建設の推進では、建設委員会を中心に、アンケート調査による会員から意見の収集をし、基本構想へ反映させると同時に、現在、協会が実施している事業の評価と今後の方向性についても、議論を深めています。

⑤新公益法人化に向けた取り組みとして、平成23年度の申請を目標に事業の再点検と公益性のある事業の拡大を模索しています。

Q5. 病院現場における深刻な看護師不足が恒常化していますが、看護師の離職対策や潜在看護師の再就職にどのような取り組みをなされているのでしょうか。

2008年に日本看護協会が実施した離職状況の調査によると、沖縄県は常勤看護職の離職率は15.3%（全国平均12.6%）、新人看護師の離職率15.1%（全国平均9.2%）と東京・大阪に続き全国平均を上回っている。

沖縄県ナースセンターが実施した調査では、20代・30代の離職者が全体の67.8%を占めている。退職理由の第1位は再就業の23.5%で、看護師が直面する職場環境への不満が退職に繋がっている。

現在の看護師不足は、平成18年度の診療報酬改正で7：1の看護職配置が出てきたため

に、需給のアンバランスが生じています。多額の収益が見込まれるため、柔軟に対応できる民間医療機関は、いち早く看護職の確保が出来、シフト毎の勤務者数が増加したため、ゆとりのある勤務が出来ています。

看護協会としては、ナースセンターを中心に相談事業を通して、離職予防や再就職のために本人や施設側の調整支援を行っています。また潜在看護職の復職支援では、育児等で長期に現場を離れていて、再就業に不安を持つ方を対象に知識や技術の研修を実施し、各職場の実地研修を取り入れて、再就業に繋げています。

離職の多い新人看護師やリーダー看護師を対象に研修会を実施し、演習を通して、それぞれが現在抱えている問題解決に努めています。また看護部長等会員施設代表者を対象に、研修会や会議等を開催し、子育て支援で院内保育所の設置、働き続けられる職場・選ばれる病院づくりについて、情報提供と日本看護協会が作成した、「職場サポートブック」の配布で看護管理者の支援をしています。

根本的には、退職しないように定着促進を計ることだと考えます。そのためには、ワークライフバランスを実現出来る職場環境の整備です。各職場で管理者は、多様な勤務形態の導入や短時間正規職員制度の導入等で子育て・介護支援体制の充実に積極的に取り組むべきだと考えています。

Q6. 全国的にナースプラクティショナーの是非が論議されていますが、どのようにお考えですか

ナースプラクティショナー (NP) とは、生活者の視点に立ち、対象者のQOLの向上を目指し、「ケア」と「キュア」を同時に提供できる看護職で、現在の裁量範囲を拡大し、症状が安定している高血圧症や糖尿病などの慢性疾患の患者に対し、一定の教育を受けたNPが医師と連携を図り、ケアと同時にキュアの一端を担い、チーム医療を提供しようとするものである。

患者の医療に対する満足感や利便性にも繋がり、

医療の高度化・専門化の推進、医療従事者が疲弊している医療現場の改善にも繋がるのであれば、前向きに検討の余地があると考えます。この制度に40年以上の実績を持つアメリカやイギリスに比べると、我が国日本は、看護職の養成コースも複雑で整理がつかないままなので、医療法や保助看法を改正して制度化に持っていくには、ハードルが高い。しかし看護職の専門性を拡大する視点からは、現在NPを養成して臨床現場に出ているNPの実績を評価しながら、推進して行くべきだと考えます。沖縄は看護の歴史的背景からすると、NPの導入は容易に可能になるのではと今後の動きに期待しています。

Q7. 本会に対してのご意見・ご要望がありましたらお聞かせ下さい。

沖縄県保健医療の主導的役割を担う医師会は、医療チームのリーダー的存在として、地域住民からの信頼も厚く期待をされています。各職場でチーム医療の推進にあたっては、大変ご苦勞もあるかと思いますが、これまで以上にリーダーシップを発揮することを期待します。各職種が横断的連携が出来れば県民が期待する、より効果的な医療サービスの提供が可能になると信じています。

Q8. 最後に日頃の健康法、趣味、座右の銘等がございましたら、是非お聞かせ下さい。

日頃の健康法は、97歳の母を見本にしています。それは、「ポジティブな発想でストレスを貯めない・時間を見つけてウォーキング」

趣味は、あまり大きい声では言えませんが「ヘタの横好きでゴルフ」と「映画鑑賞(主人公に成りきる)」

座右の銘は、「率先垂範」リーダーの具備すべき条件だと考えます。

この度は、インタビューへご回答いただき、誠にありがとうございました。

インタビューアー：広報担当理事 當銘 正彦